

第1回 SPARC Japan セミナー2010

学会の仕事とその経営を知る

今後の学会経営—出版経費の削減は可能か

永井 裕子

(日本動物学会事務局長)

講演要旨

冊子体印刷は、学会にとっては、経費のかかる、重い業務であった。冊子は郵送せねばならず、郵送費の大きさも、学会にとっては大きな問題であったのだ。しかしながら、電子ジャーナルの登場とその普及は、学会にジャーナル出版経費の削減という機会をもたらした。ここでは、学会におけるジャーナル出版経費の削減を2010年という枠組みの中で、再考したい。



永井 裕子

社団法人日本動物学会事務局長・UniBio Press 代表。1993年より動物学会事務局長、現在に至る。

はじめに

本日は、日本の学術出版の特殊事情を少し振り返った上で、ジャーナル製作における国際基準のワークフローの獲得、学会が言う出版経費とは何か、ジャーナル出版とは何かを考えてみたいと思います。

Wikipedia には、「学会」とは、「学問や研究の従事者らが自己の研究成果を公開発表し、その科学的妥当性をオープンな場で検討議論する場である。また同時に、査読、研究発表会、講演会、学術誌、学術論文誌などの研究成果の発表の場を提供する業務や、研究者同士の交流などの役目も果たす機関でもある」と書かれています。大切な部分は「学会誌、学術論文誌などの研究成果の発表の場を提供する業務や」ということ

ろです。学会には会員管理その他、実際に学会を支えている種々の仕事がありますが、今回はジャーナル出版に焦点を当てたいと思います。私自身は動物学会に18年勤めた経験から、この Wikipedia にプラスして「学会とは、その学問領域を過去、現在、未来において支え、進展させ、またそれに責任を負う人が善意で集う場である」と感じています。理想論かもしれませんが、学会に参加することは、何らかの利益を得るためというよりも、その学問領域を支える人間が集う場であり、同時にお互いの研究を高める場でもあるということです。

一方、図書館については、Wikipedia では「図書、雑誌、視聴覚資料、点字資料、録音資料等のメディア

や情報資料を収集、保管し、利用者への提供等を行う施設、もしくは機関である」という、非常に明解な書き方になっています。

日本の学術出版の特殊事情

日本の学術出版を規定している二つのことがあります。一つは、科学研究費補助金です。若い図書館員の中には、学会は補助金を国からもらっていたのかと思う方もいるかもしれませんが、日本の学会は、すべてではないものの、長く政府から科学研究費補助金印刷出版費という補助を受けてジャーナル出版をしてきた歴史があります。

もう一つは J-STAGE です。電子ジャーナル時代が到来し、J-STAGE というシステムは、日本の学会にとって大きな恩恵であると同時に、それ自身が日本の電子ジャーナルコンテンツの在り方、発信の仕方そのものを規定していると思います。

科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の現状

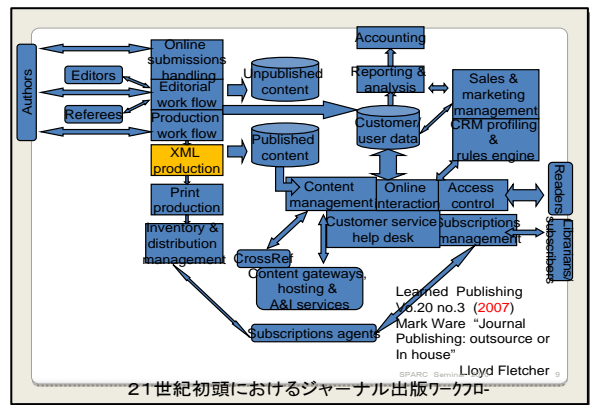
科学研究費補助金のうち研究成果公開促進費は、「研究成果の公開発表、重要な学術研究の成果の刊行およびデータベースの作成について助成することによって、わが国の学術振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与することを目的とするものであり、優れた研究成果の公的流通を図るものです」とされています（平成 22 年度科学研究費補助金の概要より）。

しかし、この科研費が電子ジャーナルにも補助されるようになったのは昨年からです。「日本の学術振興と普及に資するとともに」「優れた研究成果の公的流通を図るもの」ということを掲げる研究費の補助が、平成 20 年度までは実は冊子体に対してのみだったという事実があります。これは大変大きな問題だと思います。20 年度の補助条件は、①直接出版費（組版代、製版代、刷版代、印刷代、用紙代および製本代）、②欧文校閲費、③海外レフェリー郵送料（閲読審査等を海外レフェリーへ依頼する際の往復の郵送料）です。この科研費は、日本のトップジャーナルにお金を補助しますとうたっ

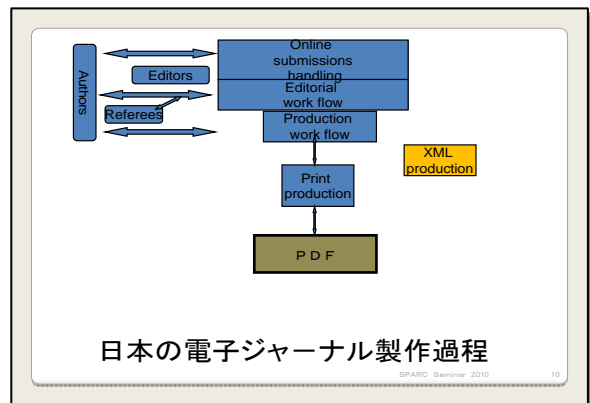
ていますが、トップジャーナルが今ごろこんなことをしているのかと思わなくもありません。一例として、国際ジャーナルとして競争しようとしている学会の多くは投稿査読システムを導入しており、今更海外への郵送費うんぬんという話はないだろうと思いますが、このような条件がまだに残っており、機能していません。

ジャーナル出版のワークフロー

Mark Ware は、2007 年に Association of Learned and Professional Society Publishers (ALPSP) の「Learned Publishing」に発表した「Journal Publishing: outsource or in house」という論文の中で、「21 世紀初頭におけるジャーナル出版のワークフロー」を示しました（図 1）。ここで大事なのは、プロダクションのワークフローに入ったらすぐに XML を作



(図 1) 21世紀初頭におけるジャーナル出版ワークフロー



(図 2) 日本の電子ジャーナル製作過程

成していることです。2007 年は、もう 3 年前の話です。

ところが、日本の電子ジャーナル製作過程は、プリントのプロダクションになってしまいます(図 2)。その後、もちろん PDF が出てくるのですが、XML はほとんどのジャーナルで作られていません。これは、科研費が冊子体のためのものだったことに加えて、J-STAGE の問題が複雑に絡んでいます。

科学研究費補助金の問題点

まず、学会は科研費を必要としており、電子ジャーナル作成へなかなか進めなかったという厳しい状況があります。もちろん J-STAGE によって PDF と最低限必要なセットを公開して、電子ジャーナルとしての発信はできたと思いますが、Mark Ware が示しているようなワークフローでの電子ジャーナル出版は、日本ではほとんど行われていないと言い切ってしまうと思います。行っているのは商業出版社に出版を委託した学会だけです。日本は、XML 製作から遠く離れたところで冊子体を印刷してきたということになります。

同時に、出版費をかければかけるほど科研費がより多く補助されるという構図が 4 年ほど前まではありました。簡単に言えば、学会はデジタル化へ進むよりも冊子を印刷している方が補助金が多くなったのです。

それが、平成 21 年度より、電子ジャーナル製作費も「直接印刷出版費」として認められ、申請が可能になりました。しかし電子ジャーナル出版経費申請に当たっては、学会事務局は実に涙ぐましい努力をしなければなりません。申請書作成にあたっては、直接出版費(組版代、製版代、印刷代、用紙代および製本代)のほかに、冊子が会員に何部配布し、何部購読され、1 部の販売単価は幾らかといった項目を埋めて申請書を作成しなければならないのです。日本の学会は、今まで使っていた冊子印刷出版費と同じ申請書で電子ジャーナルの申請をなさと言われてたのです。そこでは混乱が起きました。ここで私は、日本学術振興会(JSPS)ならびに文部科学省に、電子ジャーナル

製作用の新しい申請用紙の作成と、その申請書にはどのようなコンテンツを作成しているのか(XML なのか、Bib なのか)、電子ジャーナル購読館数は幾つなのか、プラットフォームはどこから出しているのか、同時に、Google 等、ロボットの検索など、ある程度の雑音を取り除いたアクセス数などを申請に必要な項目として欲しいとお願いしたいのです。また学会としては、そのような申請をしたいものだと思います。

J-STAGE の問題点

J-STAGE は、現在 600 ジャーナルを超える日本最大の国営プラットフォームであり、J-STAGE から大きな恩恵を受けています。弱小の学会が自らプラットフォームを維持するのは難しく、日本に J-STAGE があるということは大変ありがたいのですが、スペックは XML ではありません。私たちが作らなければならなかったのは Bib ファイルでした。もちろんリファレンスや様々なリンクは完成していますが、全文にタグが付いている、つまり DTD を持っているわけではありません。J-STAGE の立ちあげ時には XML を作るということは多くの日本の出版社にとってそう簡単ではなかったもので、たくさんのジャーナルを受け入れている J-STAGE としては致し方なかったのですが、それが今も続いています。

日本の電子ジャーナル

日本の電子ジャーナル製作は、結局、初めに冊子体ありきで、XML を作ってプリントのプロダクションに進むというフローにはならなかったわけですが、説明させて頂きましたように、そこには科研費が大きく影響していました。また、J-STAGE が必要とする形式のコンテンツ、つまり XML ベースではないということが、日本の電子ジャーナルの在り方を拘束もしています。

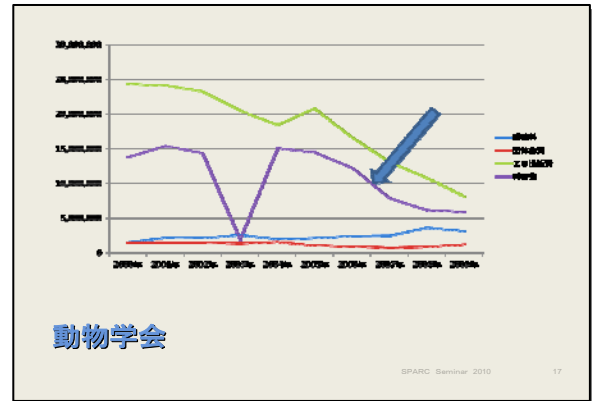
では、日本の印刷会社はどうしたのでしょうか。昨年の SPARC セミナーで、日本の学術ジャーナルを長年守ってこられた中西印刷という印刷会社の方が勇気

を持って、「日本はもう電子ジャーナルを作れない。XML 製作をしたくても市場は要求しなかったのに、世界は XML ベースに行ってしまった」とおっしゃいました。私は学会出版の立場から、学会の勉強が足りなかったと自らを反省し、申し上げたいと思います。さて、日本における電子化の定義について少し考えたいと思います。それは PDF 作成なのでしょうか。J-STAGE のコンテンツを作るということが電子化なのでしょうか。電子化時代には国際的や国内の話ではないのに、やはり国内でのみ通用する日本独自の形式になっていると私には思えます。

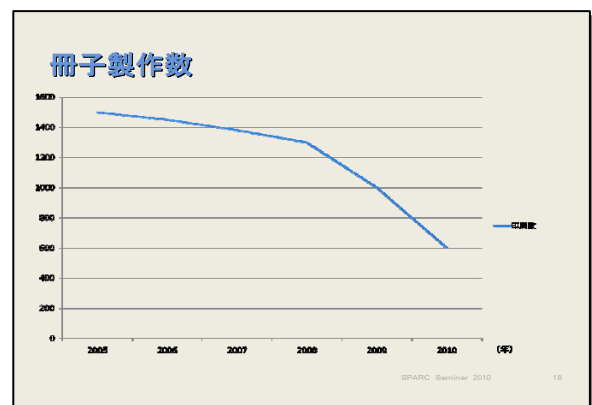
日本動物学会の場合

さて、ここから実際的な話に入ります。動物学会では出版経費をどうやって下げてきたかという話なのですが、まず科研費を見ていただくと、2003年にすさまじい落ち込みがあります(図3)。これは、1900万円要求しなければいけないところを、桁を間違えて190万円と書いてしまったからです。しかも、申請書は間違っていなかったのですが、面倒な申請書を書くのに疲れ、最後のカードに写すときに力尽きて間違えたのですが、JSPSにはそう説明しましたが、許してもらえませんでした。

それから、実は4年前に科研費が4分の1カットになりました。それに対応して出版経費を下げてこられたのは、印刷会社の方には10年前に「世の中が電子ジャーナルに進むので、覚悟してください。プロダクションの費用は下がっていくので、それに備えてください。もう冊子体は印刷できなくなりますよ」という話をされていて理解を得ていたためでもあります。日本の他の学会の科研費も動物学会と同じような下降カーブを描いているかどうかは分かりませんが、私どもは科研費の申請金額も毎年落としてきました。冊子の制作費も落としてきています(図4)。私が動物学会に来たころは冊子を4000部刷っていましたが、2005年の段階で1500部、今年は1回に600部しか印刷しません。冊子印刷費を減らすと送付料そのものも削減され



(図3) 動物学会の出版経費



(図4) 冊子製作数

ますので、動物学会の場合は2005年に300万円だった郵送料が2009年には115万円、今年の予算では90万円になっています。これは第四種郵便よりはるかに安い郵送手段ができたからでもあります。

また私どもは、製作費を下げる努力をする中で、当然ジャーナルを売るということも同時にしてきたのですが、最初の目標は、購読料をさらに獲得することで電子投稿査読システムを導入するための資金が欲しかったのです。当初はSPARCの支援もありましたが、今は完全に学会の経費の中で投稿システムを維持できるようになりました。

まとめ

学会は、今後、国際的ジャーナルを目指すのか、その分野の中のどのレベルを選ぶのか、競合するジャーナルはどのような出版体制で何をしているのか、お金を負担しても電子投稿システムでたくさ

ん論文を集めたいのかなどを考え、ジャーナルをどうしていきたいかを検討することが大事です。当たり前のことのように聞こえるかもしれませんが、「ジャーナルをどうしたいか」は常に重要な案件なのです。そして、そのために必要なものは何なのか、それは幾らで可能なのかといったことを踏まえて、出版経費をあらためて検討しなければなりません。これは当たり前のことのようにですが、なかなか大変なことで、5年ぐらい先を考えながらやらなければいけないと思います。そして、科研費を取り続けるのかどうか。今後、科研費が続くかどうかは私には分かりません。

もう一つ申し上げたいのは、今、日本でデジタルコンテンツを作成するという意味は何なのかということです。日本の学会もジャーナル出版をするにあたり、日本化学会、日本物理学会のようなことができると良いと思うのですが、人的資源の問題で難しいということもあります。そして、電子ジャーナル販売の検討、再考を学会自らがしなければいけないと思います。それはそのジャーナルの価値を見定めることができるのはまた学会なのだと思うからです。